

小林 正則 小平市長殿

市議会公明党

成人用肺炎球菌予防ワクチンへの市助成事業継続についての緊急要望

日本人の死亡原因の第 3 位は肺炎です。成人の細菌性肺炎の感染は年間 100 万人に上り、そのうちの 3 万人以上が死亡していると言われ、中でもその 95% が 65 歳以上の高齢者とされます。

この現状に対応するため、成人用肺炎球菌ワクチンが国の「定期予防接種」に加えられました。しかし接種対象者は、今年度末までに 65 歳・70 歳・75 歳・80 歳・85 歳・90 歳・95 歳・100 歳の誕生日を迎える、今までこのワクチンを接種したことがない方に限定されたため、接種を希望しても最長 4 年間も助成が受けられない場合が問題となります。本来であれば 65 歳以上の高齢者全員に等しく速やかに接種機会を提供することが望まれます。

小平市では国に先駆け、すでに平成 21 年 4 月から 65 歳以上の全市民を対象とする市独自の公費助成を実施して来ており、その意味でも国の制度の隙間を埋める市の取り組みが極めて重要であることから、下記の通り要望いたします。

記

- 一、 成人用肺炎球菌予防ワクチンに対する市の助成事業の継続
- 一、 接種対象者への個別勧奨の実施による接種率の向上
- 一、 高齢者に対する肺炎予防に関する情報提供の徹底

小林 正則 小平市長殿

小平市議会公明党

防犯・防災施策の充実を求める要望書

本年は阪神・淡路大震災から20年という節目の年にあたり東日本大震災時にも浮き彫りになった課題の一つには、防災情報の確実な伝達があげられていました。また、児童・生徒を狙った悪質な犯罪が多発するなどの報道もあり、安全安心なまちづくりの構築のためにさらなる対策が求められています。安心して暮らせる小平の町を目指して万全の防犯・防災対策を講じていただきますよう下記の通り要望いたします。

記

- 一、 市内通学路に防犯カメラを設置すること
- 一、 J:COM 防災情報サービスなどCATVの活用による防災情報伝達制度の創設
- 一、 FAXやメールマガジン等の活用による、聴覚障害者など情報弱者に対して防災情報の伝達方法の拡充

小林 正則 小平市長殿

小平市議会公明党

国の地方創生政策による市内経済活性化事業の実施についての要望書

政府は、地方創世の観点からの経済再生を目指しており、とりわけ2014年度補正予算案には、消費の喚起と地方の活性化を促す3兆5289億円の経済対策が盛り込まれています。これには地方自治体はその実情に応じて柔軟に使い道を決められる総額4200億円の交付金を創設するなど、公明党の提言を積極的に取り入れています。

小平市は、こうした地方創生政策の裏付けとなる国の交付金・助成金を活用し、市内経済を強力に支援するべきと考え、下記の通り小平市としての事業展開を要望いたします。

記

- 一、 地方創世予算を最大限活用しながら小平市独自の事業を展開し、市内経済の活性化を進めること。
- 一、 小平商工会が企画している新規のベリースタンプ事業に対して、国の交付金・助成金を活用した財政的支援を行うこと。
- 一、 市内中小企業に対し、設備資金・運転資金などの資金繰りの支援を行うこと。
- 一、 小平市を訪れる外国人観光客のために、多言語表記による観光施設の案内看板の設置や特定の観光ルートを設定したツアーバスの運行を行うなど、「ウェルカムこだいら事業」を実施すること。

小林 正則 小平市長殿

小平市議会公明党

公共交通網の整備充実求める要望書

にじバスの運行開始から10年。また、コミュニティタクシーの実証実験運行から5年。市民の足として定着していることを実感しています。しかしながら市内の現状は、運行地域と非運行地域の格差が明確になり、不公平感を持つ市民からの声は、依然として大きな要望でもあります。いわゆる移動困難者に対しての要望である基幹軸の形成や市境地域の不便解消など多くの課題が残されています。市民ニーズに応え、移動困難者の外出支援につながる抜本的な対策を講じていただきますようお願いいたします。

記

- 一、 にじバスやコミュニティタクシーと連動した基幹軸交通の構築
- 一、 にじバスのたかの台地域への延伸
- 一、 鈴木町・花小金井南町地域のルートについて運行時間の工夫により
2ルートの存続
- 一、 実証実験の検証においては、移動困難者の地域分布に応じた市民意見の反映
- 一、 広域連携による他市コミュニティバスとの相互乗り入れの実施などで市境地域の不便解消